

くろす きょうこ
クロス 京子

国際関係学部 准教授
政治学博士(神戸大学)／
神戸市外国語大学／
京都外国語大学

ホームページ URL
なし

主な研究業績

【著書】

- 「東ティモール-国連と政府のせめぎあいから生まれた国家建設の方向性」「ハイブリッドな国家建設-自由主義と現地重視の狭間で」ナカニシヤ出版、2019年、107-127頁。
- “The Fambul Tok (‘Family Talk’) Project: A Hybrid Attempt for Local Transitional Justice in Sierra Leone,” in *African Virtues in the Pursuit of Conviviality: Exploring Local Solutions in Light of Global Prescriptions*, Langaa, 2017, pp.143-168.
- 「平和構築と正義の課題」「安定を模索するアフリカ」ミネルヴァ書房、2017年、126-147頁。
- 「『家族の会話』(Fambul Tok) プロジェクト-シエラレオネにおける新しい移行期正義」「武力紛争を越える-せめぎ合う制度と戦略のなかで」京都大学学術出版会、2016年、239-264頁。
- 「移行期正義と和解-規範の多系的伝播と受容過程」有信堂高文社、2016年。
- 「紛争『被害者』と社会変革の『エージェント』としての女性-移行期正義におけるジェンダー政策についての一考察」「安全保障論-平和で公正な国際社会の構築に向けて」信山社、2015年、481-499頁。
- 「紛争後の社会が求める正義とは何か-国際正義と現地正義の相克」「平和構築へのアプローチ-ユーラシア紛争研究の最前線」吉田書店、2013年、321-338頁。
- 「『新しい戦争』と『人間の安全保障』-アフガニスタン復興支援」「戦争の世紀」から読む日米関係100年~21世紀の日米同盟への指針~」朝日新聞出版(朝日出版)、2012年(栗栖薫子との共著)、268-290頁。
- 「紛争後社会におけるローカル正義の役割-ルワンダ、東ティモール、シエラレオネにみる和解の諸相」『ジェンサイドと現代世界』勉誠出版、2011年、367-394頁。

【学術論文】

- 「『女性・平和・安全保障』のパラドックス-ジェンダーから見る紛争後リベリアのハイブリッド治安部門改革」『国際政治』第194号、2018年、141-156頁(査読有)。
- 「規範的多元性と移行期正義-ローカルな『和解』規範・制度のトランスナショナルな伝播メカニズム」『国際政治』第171号、2013年、86-99頁(査読有)。
- 「南アフリカ真実和解委員会における『和解』の創造-ローカル正義導入とその作用の観点から」『平和研究』第38号、2012年、97-114頁(査読有)。
- “The Limits of Trials in Dealing with the Past: Seeking Holistic Transitional Justice Approach towards Proactive Genocide Prevention.” *Comparative Genocide Studies*, Volume 3 (2012/2013), pp.36-49.

研究テーマ Research theme

紛争後や抑圧的な政権崩壊後の過去の負の遺産の清算方法(移行期正義)について

概要 Overview

紛争終結後や抑圧的な政権崩壊後に、紛争下や旧体制下で行われた大規模な人権侵害や戦争犯罪など、過去の負の遺産をいかに清算するのかという移行期正義(transitional justice)の問題は、紛争後の社会が直面する喫緊の課題の一つとなっています。移行期正義とは、「国家や社会集団が、真実や正義、償い、和解を通して、過去の人権侵害を清算するための司法、非司法的手段」と定義されます。冷戦終結後頻発するようになった国内紛争の発生要因の一つに過去の人権侵害の不処罰が挙げられるなど、刑事処罰による抑止効果だけでなく紛争予防の観点からも、移行期正義の実施を通じた説明責任の追及や法の支配強化が、平和構築の主要な活動として位置づけられるようになってきました。

私は移行期正義追及の方法がどのように採用され、どのように実行されるのかを紛争後の社会で現地調査を行いながら研究してきました。具体的には、南アフリカやルワンダ、東ティモール、シエラレオネといった紛争後の社会に、移行期正義としての和解の概念やその追求方法がどのように伝播し、いかにローカル化(ハイブリッド化)するのかについてそのプロセスを解明し、理論化を行いました。現在は、紛争のどのような要素が移行期正義の手法や制度選択に影響を与えるのかについて研究を行っています。

また、長期に渡って非対称紛争が行われてきたアジア地域における移行期正義の制度①刑事裁判(国際、混合、国内、ローカル)を通じた説明責任の追及、②真実委員会の設置を通じた真実解明、③物質的・象徴的な補償・賠償を通じた被害者の救済、④治安部門(警察・軍・司法部門)などの制度改革を通じた紛争予防の実施形態、制度設計過程、国際/国内社会への影響などについても研究・調査を行っています。さらに、これまで移行期正義の範疇とは捉えられてこなかった、社会・経済的正義の追求方法やその課題についても研究しています。